特集 社会科学としての個人の資産運用

長寿社会における望ましい資産管理・運用支援政策
―加齢に伴う資産管理・運用能力の変化の視点から―

駒　村　康　平

目　　次

1．はじめに
2．経済的意思決定能力を支える人的資本としての金融リテラシー
3．実証研究から確認されたこと
4．長寿時代の老後資産の支援政策

出生率の低下や長寿化で先進各国は急速な高齢化に直面している。公的年金の給付水準の見直しや医療保険、介護保険の自己負担の上昇が不可避になっており、老後生活における資産管理・運用の強化が喫緊の課題である。特に寿命の伸長により資産運用・管理の期間は長期化するため、一層の金融リテラシーの充実が必要になる。他方で、高齢後期においては、加齢に伴う認知機能低下の影響も考慮する必要がある。本稿は、こうした状況を踏まえ、長寿社会にふさわしい老後の金融資産の管理・運用を支援する政策枠組み、金融サービスの提供のあり方、金融商品の設計を検討する。

1．はじめに

経済学のライフサイクル消費・貯蓄モデルにおいて、人々は現役時代から老後に備えて貯蓄を行い、金融資産を形成する。このため、①高齢化率が高い、②寿命が長い、③老後不安が強い国では、老後に備えて多額の金融資産を形成する。さらなる長寿に対応し、今後予想される社会保障制度の見直しに備えるため、生涯にわたる金融資産管理・運用が重要になる。この一方で、高齢後期になると多くの人が認知機能の低下を経験し、蓄積した金融資産を十分活用できなくなるという課題が発生するため、これへの備えも重要になる。

⑴　人生90年時代に到達した日本の状況

現在の日本の状況について詳しく検討しよう。

駒村　康平（こまむら　こうへい）
慶應義塾大学経済学部教授、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長。博士（経済学）。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、国立社会保障・人口問題研究所、東洋大学を経て現職。厚生労働省顧問、社会保障制度改革国民会議委員、社会保障審議会委員、金融審議会市場ワーキング・グループ委員などを歴任。現在、日本金融ジェロントロジー学会会長、日本経済政策学会会長、生活経済学会副会長。主な編著書に、『エッセンシャル金融ジェロントロジー（第２版）』（慶應義塾大学出版会、2023年、編著）、『みんなの金融―良い人生と善い社会のための金融論―』（新泉社、2021年、編著）、『日本の年金』（岩波書店、2014年）など。

©日本証券アナリスト協会　2025